

2024 年度一橋大学大学院法学研究科（法学・国際関係専攻）

博士後期課程司法試験合格者特別選考募集要項

法学・国際関係専攻は、法学・国際関係学の分野での新しい「知」の創造、及びそれによる日本社会・国際社会への知的貢献を目指し、そのために必要な先端的・学際的な研究を行い得る研究者を養成する一方、これらについての高度な知識・能力を備えた専門的な職業人、とりわけ、ビジネス法務に精通し、国際感覚・人権感覚に富んだ人材や国内外の紛争の予防・解決を行い得る人材の養成を図ります。

研究者養成コースは、将来、大学等で研究・教育に従事することを希望する学生を対象に、独立の研究者として高度な基礎理論をふまえて先進的な研究を遂行できる能力を修得することを目的とします。

応用研究コースは、将来、民間の研究機関、国際機関、企業等で高度な専門能力を備えた職業人として活躍することを希望する学生を対象に、実務的視点を重視した高度応用的な研究を遂行できる能力を修得することを目的としています。

1. 募集人員

コース	専攻	入学後に専攻する科目	募集人員
研究者養成コース	法学・国際関係	西洋法制史 日本法制史 英米法 中国法 法哲学 憲法 行政法 行政学 租税法 国際法 EU法	若干名
応用研究コース		国際関係論 国際関係史 民法 民事訴訟法 国際私法 知的財産法 商法 商取引法 企業法務 経済法 労働法 刑法 刑事訴訟法 刑事学 グローバル・ネットワーク論	

2. 出願資格

平成 18 年以降に実施された司法試験に合格した者で、次のいずれかの資格を満たす者。

- 修士以上の学位又は専門職学位を有する者
- 司法修習修了者で、本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者及び 2024 年 4 月 1 日までに 24 歳に達する者

【注】出願資格(2)による志願者は、出願期間の前に個別の入学資格審査を行います。個別の入学資格審査に必要となる書類等を配布しますので、法学部・法学研究科事務室に問い合わせてください。個別の入学資格審査に必要となる書類の提出期間は、2023 年 11 月 13 日（月）から 11 月 17 日（金）までであり、入学資格審査結果は 12 月 15 日（金）頃に通知する予定です。

3. 出願書類

志願者は、出願期間内に一橋大学大学院 WEB 出願ページ（以下、WEB 出願ページと言う。）で出願登録を行ってください。WEB 出願ページでの出願登録、検定料の納入（検定料不要の場合を除く）、郵送による出願書類の提出を出願期間内にすべて行うことで出願が完了します。

※WEB 出願ページでの出願登録は、この募集要項と別紙「大学院出願の流れ」を参照しながら行ってください。

書類等	提出者	摘要
入学志願票 (WEB 出願ページの志願者個人ページから印刷)	全員	WEB 出願ページから出願登録を行い、登録完了後にログインが可能となる志願者個人ページから印刷した入学志願票を郵送してください。 出願登録の際は、「大学院出願の流れ」及び WEB 出願ページの画面上の指示に従ってください。なお、以下の項目については、本募集要項の指示に従ってください。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">入試番号</div> 入試番号は「JD05」を選択してください。

		<p>研究題目 研究計画書に記載の「研究テーマ」を入力してください。</p> <p>特記事項 「特記事項1」…研究者養成コース又は応用研究者コースから希望するコースを1つ選択し、入力してください。 「特記事項2」…外国語試験科目（英語、独語、仏語、中国語）から1か国語を選択し、入力してください。ただし、第一言語を除きます。 「特記事項3」…入学後に専攻を予定している科目1科目を選択し、入力してください。 「特記事項4」…指導を希望する教員名を入力してください。希望する指導教員がない場合には、入力不要です。なお、審査の結果、「指導を希望する教員名」に入力した教員が指導教員とならない場合があります。 「特記事項5」…入力不要です。</p> <p>資格等 入力不要です。</p> <p>出願書類アップロード アップロードする出願書類はありません。ただし、顔写真は顔写真データアップロードに必ずアップロードしてください。</p> <p>※学歴・職歴欄が足りない場合には、任意のA4の用紙を用いて別紙を作成し、印刷した入学志願票とともに提出してください。</p> <p>※出願情報確定後に登録内容の変更はできません。確定前に登録内容の確認を十分に行ってください。</p>
修了証明書	出願資格(1)による出願者	修士課程又は専門職学位課程のもの1通。
学歴認証報告書電子版の写し	出願資格(1)による出願者のうち、中国の大学院を修了した者	中国の大学院を修了した者は、上記のほか「中国高等教育学生信息网(学信網 CHSI)」(https://www.chsi.com.cn/xlcx/bgcx.jsp)からダウンロードした学歴認証報告書(Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate)を印刷したものを提出してください。
推薦書又は報告書	全員	<p>交付の用紙を用い、指導教員が作成し厳封したもの。ただし、厳封した推薦書の提出が著しく困難な場合には、推薦書作成者から直接、電子メールでの提出を認める場合があるので、事前に法学部・法学研究科事務室に問い合わせること（メール提出の場合も出願期間内必着）。</p> <p>なお、推薦者が作成できない場合は、交付の用紙を用い志願者自身で過去の研究・学習状況に関する報告書を作成することができます。この場合は厳封の必要はありません。</p>
リサーチペーパー又は研究遂行能力を示す資料	全員	<p>研究者養成コースの出願者は、リサーチペーパー（20,000字程度：A4の用紙を用い、表紙をつけ、「タイトル」「氏名」を明記すること）を複写したもの3通提出してください。</p> <p>応用研究コースの出願者は、研究遂行能力を示す資料を複写したもの3通提出してください。</p> <p>日本語以外で書かれている場合には提出を認めるかどうか研究科で判断しますので、10月末日までに法学部・法学研究科事務室にあらかじめ問い合わせてください。</p>
研究計画書	全員	日本語で4通（3,000字程度（注記・参考文献一覧も字数に含む）にまとめたもの）提出してください。形式についてはA4の用紙を用い、表紙をつけ、「研究テーマ」「氏名」を明記してください。日本語以外で書かれている場合には、提出を認めるかどうか研究科で判断しますので、10月末日までに法学部・法学研究科事務室にあらかじめ問い合わせてください。

在留カードの写し	外国籍の者	在留カードの表裏両面の写しを提出してください。ただし、在留カードを交付されていない者についてはパスポートの写しを提出してください。
司法試験合格通知書	全員	写し1通を提出してください。
司法修習修了証明書	出願資格(2)による出願者	写し1通を提出してください。
検定料 (30,000円)	全員	<p>出願期間内に銀行振込、コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードのいずれかにより検定料 30,000 円を納付してください。</p> <p>※いずれの場合においても、振込手数料、支払手数料は各自で負担してください。</p> <p>◆銀行振込の場合 <small>ミツイスミトモギンコウ クニタチシテン</small> 三井住友銀行 国立支店の <small>コクリツダイガクホウジンヒトツパンダイガクホウガクケンキョウカケンテイリョウグチ</small> 口座名：「国立大学法人 一橋大学 法学研究科 検定料 口座」 口座番号：「普通預金 7761773」 あてに検定料を振込み、<u>明細書等の写しを出願書類と一緒に提出</u>してください（所定の振込用紙はありません）。</p> <p>◆コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードの場合 本学の下記 WEB サイトから検定料支払サイトへアクセスし、事前申込のうへ、コンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードにより検定料を納付してください。</p> <p>https://www.hit-u.ac.jp/faculties/graduate/examfee.html 支払い後、コンビニエンスストア（ファミリーマート、セブンイレブン、ローソン又はミニストップ）決済の場合は、店舗で発行される「収納証明書」を出願書類と一緒に提出してください。その他のコンビニエンスストア、ペイジー、ネットバンキング、クレジットカードの場合は、検定料支払サイトで申込内容照会結果から「収納証明書」を印刷し、出願書類と一緒に提出してください。 ※支払い方法の詳細は、上記の本学 WEB サイトに掲載の「一橋大学大学院検定料払込方法」を参照してください。 ※支払いサイトでの支払い手順等については、同サイトの「よくある質問（FAQ）」を確認のうへ、E-サービスサポートセンターにお問い合わせください。</p> <p>なお、<u>日本政府(文部科学省)奨学金留学生は、検定料は不要ですが、その旨を証明する所属大学発行の証明書を提出してください。</u></p>

【注】特に記載がない限り、すべて原本を提出してください。

提出書類のうち英語以外の外国語で書かれた証明書・文書等がある場合には、その日本語訳又は英語訳を添付してください。

4. 出願方法

- (1) 志願者は、検定料を振り込みのうへ、上記の出願書類を記録の残る送付方法（日本国内から送付する場合は簡易書留郵便やレターパック等、日本国外から送付する場合は EMS 等）を必ず利用して提出してください。封筒等の表面には志願者個人ページから印刷した宛名ラベルを貼付し、「品名」欄や封筒表面下部に「大学院博士後期課程出願書類在中」である旨を朱書きで記載してください。
提出期限内に必着のこと。ただし、出願期限を過ぎて着いたものでも、日本国内より発送されたもので 2024 年 1 月 5 日（金）以前の消印のあるものは受付けます。なお、持参による提出については受けません。

- (2) 出願期間

2024 年 1 月 4 日（木） ～ 1 月 9 日（火）

1月9日(火)は17時必着です。

(3) 願書の受け付け又は提出先

〒186-8601 東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学法学部・法学研究科事務室
(JR中央線国立駅下車、南へ徒歩約10分)

5. 受験票

出願が受理されると、WEB出願の「志願者個人ページ」にて受験票を印刷できるようになります。受験の際には、各自で印刷した受験票を必ず携帯してください。1月24日(水)を過ぎても受験票が印刷できない場合には、法学部・法学研究科事務室までお問い合わせください。

6. 選考方法

学力試験及び論文(リサーチペーパー)審査の結果、出願書類の内容を総合して合否を決定します。

(1) 学力試験期日・時間

期 日	試験科目	試験時間
2024年2月19日(月)	外国語	10:00~11:00
2024年2月20日(火)	口 述	10:00~17:00

【注1】新型コロナウイルス感染症流行のため、入試日程および内容を変更する可能性があります。変更する場合は法学研究科ホームページ(<https://www.law.hit-u.ac.jp/>)に掲載します。

【注2】学力試験の試験室及び時間割については、2024年2月7日(水)13時に法学研究科ホームページ(<https://www.law.hit-u.ac.jp/>)に掲載します。

【注3】外国語試験を受験しなかった場合は、口述試験は受験できません。

【注4】何らかの事情によりWebサイト上での発表ができなくなった場合は、大学院掲示板(国立西キャンパス 本館西側)に掲示をいたします。

(2) 学力試験科目

試験科目	試 験 方 法
外国語	英語・独語・仏語・中国語のうち、出願の際にあらかじめ選んだ1か国語。 ただし、第一言語を除きます。 ※必要に応じて試験場において辞書を貸与します。
口 述	専攻に関連する事項、その他について

(3) 試験場

東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学 (JR中央線国立駅下車、南へ徒歩約10分)

7. 合格者発表

最終合格者発表	2024年2月21日(水)13:00
---------	--------------------

合格者には郵送により本人宛に通知します。なお、参考として法学研究科ホームページ(<https://www.law.hit-u.ac.jp/>)にも掲載します。

8. 入学手続き

(1) 入学料の納入期間/入学手続き期間

2024年2月22日(木)から2月29日(木)

この期間内に入学料の納入手続きがない場合は、入学辞退者として扱います。

(2) 入学料の納入額

入学料: 282,000円

一橋大学大学院法学研究科法学・国際関係専攻要覧(2024年度)

※内容は変更される場合があります。

【博士課程講義科目一覧】

英米私法特殊研究	日本法制史特殊研究	法哲学特殊研究	法文化構造論特殊研究
比較法文化特殊研究	西洋公法史特殊研究	英米公法特殊研究	中国法特殊研究
憲法特殊研究A・B	憲法政策	行政法特殊研究A～C	行政学特殊研究A・B
立法学	環境法政策	教育文化政策論	国土交通論
租税法特殊研究A・B	国際法特殊研究A～C	EU法基礎研究	EU法特殊研究
EU論特殊研究	EU政策法	EU環境法	国際安全保障特殊研究
リサーチ・メソッド特殊研究	国際政治理論特殊研究	ヨーロッパ国際政治史特殊研究	アメリカ政治外交史特殊研究
中国政治外交史特殊研究	日本外交史特殊研究	東アジア国際関係史特殊研究	政治学特殊研究
紛争論特殊研究	Advanced Case Study on International Security	Advanced Research on History of US Foreign Relations	Advanced Research on Theories of Global Governance
Advanced Research on International Organizations	Euro-Asia Summer School	Advanced Case Study on Theories of International Relations	Advanced Case Study on International History
Advanced Case Study on International Political Economy	Advanced Research on International Political Economy	Legal Research and Writing	Advanced Research on International Institutions
Advanced Research on Peace Studies	Advanced Research on Japan's Foreign Policy I・II	メディアと国際政治特殊研究	国際政治の計量分析特殊研究 I・II
Advanced Research on International Security Policy	Advanced Research on Human Security	アカデミック・ライティング	SDGs - 理論と実践 - 特殊講義
Advanced Research on Theories of World Politics	Advanced Research Methods in International Relations	Introduction to Japanese Law	Comparative Law
Advanced Research on Quantitative Analysis in International Politics	民法法特殊研究	財産法特殊研究A～C	知的財産法特殊研究A・B
家族法特殊研究	民事訴訟法特殊研究A・B	国際私法特殊研究	経済法特殊研究
国際経済法	企業法特殊研究総合	企業法特殊研究A・B	企業法政策
海空法特殊研究	労働法特殊研究	刑事法特殊研究A～C	刑事学特殊研究A・B
交渉文化論特殊研究A～E	法言語文化論特殊研究A～F	特別講義	Introduction to the U.S. Legal System
サイバー空間と国際政治特殊問題	EUワークショップ	EU Research Skills I・II	European Studies II・III
ヨーロッパ共通法の歴史的基礎			

【演習指導教員一覧】

屋敷 二郎教授(西洋法制史)	松園 潤一郎教授(日本法制史)	ジョン・ミルトン教授(英米法)	但見 亮教授(中国法)
安藤 馨教授(法哲学)	只野 雅人教授(憲法)	野口 貴公美教授(行政法)	辻 琢也教授(行政学)
江藤 祥平准教授(憲法)	平良 小百合 准教授(憲法)	藤岡 祐治准教授(租税法)	
本庄 武教授 (刑法/刑事訴訟法/刑事学)	緑 大輔教授 (刑事訴訟法/刑事学)	高平 奇恵准教授(刑事訴訟法)	秋山 信将教授(国際関係論)
竹村 仁美准教授(国際法)	市原 麻衣子教授(国際関係論)	大林 一広教授(国際関係論)	中西 優美子教授(EU法)
石田 剛教授(民法)	杉山 悦子教授(民事訴訟法)	竹下 啓介教授(国際私法)	水元 宏典教授(民事訴訟法)
石綿 はる美准教授(民法)	小峯 庸平准教授(民法)	相澤 美智子教授(労働法)	仮屋 広郷教授(商法)
小林 一郎教授(商取引法/企業法務)	酒井 太郎教授(商法)	長塚 真琴教授(知的財産法)	玉井 利幸教授(商法)
高橋 真弓准教授(商法)	柳 武史准教授(経済法)	前田 眞理子准教授(グローバル・ネットワーク論)	